

第17期（令和4年3月期）決算の概要

1. 連結経営成績

（単位：億円）

	令和4年 3月期 (A)	令和3年 3月期 (B)	増減		令和5年 3月期 通期見直し
			金額 (A-B)	率 (A-B) / (B)	
営業収益	3,852	3,575	276	7.7%	4,755
高速道路事業	3,711	3,471	239	6.9%	4,587
料金収入	2,542	2,358	184	7.8%	2,642
道路資産完成高	1,166	1,111	54	4.9%	1,944
その他収入	1	1	0	8.9%	—
関連事業	148	110	37	34.3%	175
駐車場事業	31	30	0	1.8%	32
受託事業	59	35	24	68.5%	87
その他の事業	57	44	13	29.7%	56
セグメント間取引消去	△6	△6	△0	—	△7
営業費用	3,796	3,606	189	5.3%	4,792
高速道路事業	3,667	3,512	155	4.4%	4,632
道路資産賃借料	1,665	1,597	67	4.2%	1,801
道路資産完成原価	1,187	1,148	38	3.4%	1,994
管理費用等	815	766	48	6.4%	838
関連事業	134	100	34	34.2%	166
駐車場事業	25	24	1	4.7%	25
受託事業	56	34	21	62.9%	87
その他の事業	52	41	11	27.7%	53
セグメント間取引消去	△6	△6	△0	—	△7
営業利益（△損失）※1	56	△30	87	—	△37
高速道路事業	43	△40	83	—	△46
関連事業	13	9	3	34.8%	9
経常利益（△損失）	60	△28	89	—	△40
当期純利益（△損失）※2	45	△45	90	—	△43

- 当連結会計年度の営業収益は3,852億円（前期比276億円増）、営業利益は56億円（前期は30億円の営業損失）、経常利益は60億円（前期は28億円の経常損失）、当期純利益は45億円（前期は45億円の当期純損失）

※1 営業利益（△損失）は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

※2 当期純利益（△損失）は、親会社株主に帰属する当期純利益（△損失）を記載



2. 事業セグメント別の損益状況

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は、前期比 239 億円増の 3,711 億円
 - ❖ 利用交通量は、前期比 4.9%増の 94.0 万台/日（前期は 89.6 万台/日）
 - ❖ 料金収入は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛の影響が前期と比較して小さかったことによる利用交通量増加に伴い、2,542 億円（前期比 184 億円増）
 - ❖ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）への資産引渡しに伴う道路資産完成高は、横浜環状北西線の事業完了等により、1,166 億円（前期比 54 億円増）
- 高速道路事業の営業費用は、前期比 155 億円増の 3,667 億円
 - ❖ 道路資産賃借料は、実績料金収入が機構との協定に定める計画料金収入の + 1 %を上回ったことによる変動貸付料制度※の適用に伴い、1,665 億円（前期比 67 億円増）
 - ❖ 道路資産完成原価（安全対策・サービス高度化積立金活用事業 20 億円を含む）は、1,187 億円（前期比 38 億円増）
- 以上の結果、高速道路事業の営業利益は 43 億円（前期は 40 億円の営業損失）

※ 変動貸付料制度とは、計画料金収入対比で実績料金収入が± 1 %を超えて変動した場合、機構に支払う道路資産の賃借料を変動させる制度。増収時は債務返済に還元することにより償還確実性を向上させ、減収時には会社の経営の不安定化を回避することを目的とする。

(2) 関連事業（駐車場事業・受託事業・その他の事業）

- 駐車場事業の営業収益は、都市計画駐車場及び高架下等駐車場における時間貸し及び定期駐車収入等がお客さまにご利用しやすい料金の設定による営業を行ったこと等により、前期比 0.5 億円増の 31 億円
- 受託事業の営業収益は、国、地方公共団体等からの受託工事の出来高の増加等により、前期比 24 億円増の 59 億円
- その他の事業※の営業収益は、グループ会社における地方公共団体等からの維持修繕業務の受注増等により、前期比 13 億円増の 57 億円
- 以上の結果、関連事業の営業利益は、前期比 3 億円増の 13 億円

※ その他の事業は、休憩所等事業・高架下賃貸施設事業・技術コンサルティング事業等から構成

(参考) 個別経営成績

(単位：億円)

	令和4年 3月期 (A)	令和3年 3月期 (B)	増減		令和5年 3月期 通期見通し
			金額 (A-B)	率 (A-B) / (B)	
営業収益	3,804	3,531	273	7.7%	4,698
高速道路事業	3,711	3,471	239	6.9%	4,587
料金収入	2,542	2,358	184	7.8%	2,642
道路資産完成高	1,166	1,111	54	4.9%	1,944
その他収入	1	1	0	8.9%	—
関連事業	93	59	34	56.8%	111
駐車場事業	12	11	0	1.9%	12
受託事業	59	35	24	68.5%	87
その他の事業	22	12	9	76.0%	12
営業費用	3,772	3,590	181	5.1%	4,741
高速道路事業	3,682	3,535	147	4.2%	4,633
道路資産賃借料	1,665	1,597	67	4.2%	1,801
道路資産完成原価	1,187	1,148	38	3.4%	1,994
管理費用等	829	789	40	5.1%	838
関連事業	90	55	34	62.3%	109
駐車場事業	12	10	2	19.9%	12
受託事業	57	34	22	65.8%	87
その他の事業	19	10	9	94.2%	10
営業利益 (△損失) ※	32	△59	91	—	△44
高速道路事業	28	△63	92	—	△46
関連事業	3	4	△0	△14.0%	2
経常利益 (△損失)	40	△51	91	—	△47
当期純利益 (△損失)	34	△51	86	—	△47

※ 営業利益 (△損失) は、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失を含む

- ◆ 本資料に記載されている通期見通しの数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ◆ 端数処理の関係により合計が一致しない場合があります。